

令和3年度国立大学法人東京海洋大学第1回経営協議会議事要録

日 時 令和3年6月29日(火) 14時30分～17時00分
場 所 本部管理棟 第一会議室(品川地区)及び Webex によるビデオ会議
出席者 井関学長、五十嵐委員、井手委員、井上委員、荻上委員、武藤委員、森委員、
山本委員、舞田理事、庄司理事、堀内理事、工藤理事、渡辺理事
オブザーバー 青山監事、久保田監事、岡安副学長、婁副学長、黒瀬海洋生命科学部長、
田中海洋資源環境学部長、兵藤海洋科学技術研究科長
事務担当者 真下財務部長、小野学務部長、富田財務課長、
永井企画評価課長ほか事務関係者

議 事

【審議事項】

1 第4期中期目標・中期計画(素案)について

学長から、資料1に基づき、第4期中期目標・中期計画(素案)について説明があり、審議の結果、7月上旬にメールにて再度審議することとした。また、学長から、9月にもその他の記載事項として人事に関する計画等を文部科学省に提出する必要があるため、メール審議の協力を願いたい旨の依頼があった。

主な質疑応答は以下のとおり(○:質問及び意見、●:回答)

○年度計画・年度評価が無くなるのは大学としては良いことだが、財務的な扱いは厳しくなることが想定されるため、中期計画は実現可能なものを策定していくことが重要ではないか。

●年度計画は無くなるが、学長選考・監察会議の設置や監事機能の強化が同時に行われる。本学の内部でも年度計画に代わるものを作成し、順調に計画を実行できるように取り組んでいくことを考えている。

○中期計画に記載されている「地域」の定義について、大学の所在地を含む意味での地域とは異なり、日本各地の海洋産業等や地域社会という意味合いで良いか。

●本学の中期計画における「地域」は、日本全国の海洋に関連のある地域を指している。

○東京海洋大学は東京にある立地を活かして、地方と東京市場を繋ぐ意味合いで、地方創生への貢献が期待できるので、推進していくべきである。

○本学は海洋に関する多くのビッグデータを有しているため、データサイエンス自体を活かすチャンスがあると考えます。また、中期計画のなかでデジタルイノベーションに重きを置いている点はあるのか。

●AI・数理・データサイエンスに関するリテラシー教育をカリキュラム化することや、卓越大学院プログラムの着実な実施によってデータサイエンス分野の人材を輩出することなど

を中期計画に盛り込んでいる。またデジタルキャンパスの推進なども中期計画に組み込んでいる。

○文部科学省から示された大綱の中期目標⑰について、選択することは難しいかもしれないが、若手、女性、外国人研究者などの多様性の項目は、重要な目標である。

●大学としてもダイバーシティに関する取組は積極的に進めていきたい。目標自体を選択することは難しいが、計画で入れられるところがあれば、検討していきたい。

○抽象的な項目も若干見受けられるので、第三者から見て検証可能で、わかりやすい評価ができるような評価指標にしてほしい。

○評価を意識した控えめな指標を設定しようとすることは理解できる。しかし、実学重視の本学では、各企業から必要とされる大学になることが重要である。あまり高い計画を掲げると未達成時のリスクが懸念されるので、学内では高い目標を掲げながらも、計画自体は現実的なものにしたほうがよい。

2 令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

学長から資料2に基づき、令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、軽微な修正が必要となった場合の対応は学長に一任することとした。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○海洋資源環境学部の初の卒業生については、約80%が大学院へ進学し、残りの就職希望者は全員就職したとのことだが、就職状況はどのようになっているか。

●海洋資源環境学部には、海洋環境科学科と海洋資源エネルギー学科の2学科があり、令和2年度は海洋環境科学科では100人中19人が就職し、海洋資源エネルギー学科では42人中10人が就職している。新学部を設置するにあたり、エネルギー関連分野での活躍を期待していたが、主な就職先もエネルギー関係が多く、目的に沿った卒業生を輩出できていると考えている。

3 大学機関別認証評価について

学長から資料3に基づき、大学機関別認証評価の自己評価書等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、軽微な修正等が必要となった場合の対応は、学長に一任することとし、自己評価書の提出後、書面調査、面接調査等が行われるため、次回以降の経営協議会で適宜報告することとした。

4 令和2年度決算の概要について

- (1) 令和2年度決算の概要等について
- (2) 令和2年度資金管理実績について

(3) 令和2事業年度財務諸表等について

堀内理事から資料4-1～4-3に基づき、令和2年度決算の概要について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、軽微な修正等が必要となった場合の対応は、学長に一任することとした。

5 令和4年度概算要求事項について

堀内理事から資料5に基づき、令和4年度概算要求事項について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、要求事項の選定については、学長に一任することとした。

6 東京海洋大学における在宅勤務の実施要項について

堀内理事から資料6に基づき、東京海洋大学における在宅勤務の実施要項について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○第2条の目的に「ワークライフバランスの実現」とあるが、昨今では「ワークライフマネジメント」という言葉が使われており、現在の社会状況を反映したものになっていないのではないか。在宅勤務の要件や事由についても、介護や育児等から更に範囲を広げ、幅広く在宅勤務を認めるという世の中の趨勢に沿った形で実施要領を見直すべきではないか。

●大学としては、まずは正式導入の第一歩として規定化し、運用を始めつつ、必要に応じ見直していきたい。

○現状では対象者が了解しないと在宅勤務にできないが、大学が状況に応じて在宅勤務を命じることができる取扱いを盛り込むべきである。併せて、今回の新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下においては、7割の実施目標が示された。今後、同様な状況が生じた際に7割在宅勤務を実現できるよう、今のうちに在宅勤務の環境整備等の準備を進めておくべきである。

●大学側から命令として在宅勤務を行わせることも検討していきたい。

【報告事項】

1 第3期中期計画の変更の認可について

学長から資料7に基づき、第3期中期計画の変更の認可について報告があった。

2 令和2年度教員の個人活動評価実施結果について

学長から資料8に基づき、令和2年度教員の個人活動評価実施結果について報告があった。

3 役員の報酬及び職員の給与の水準の公表について

堀内理事から資料9に基づき、役員の報酬及び職員の給与水準の公表について報告があった。

4 令和3年度入学者選抜状況について

舞田理事から資料10に基づき、令和3年度入学者選抜状況について報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり（○：質問及び意見、●：回答）

○新型コロナウイルス感染症と共通テストの影響はあったのか。

●国立大学全体では低下傾向だが、本学は上昇傾向なので新型コロナや共通テストの影響を受けていないと考えられる。特にこの2つの要因で地元志向が強まり、東京、神奈川等首都圏の志願者が増えたと考えている。

○大学院の海運ロジスティクス専攻の充足率が100%を切っていることについては理由があるのか。

●海運ロジスティクス専攻の進学母体である海洋工学部海事システム工学科及び流通情報工学科は、学部の就職率が非常に高いので、学生が進学より就職を選んでいると考えられる。同専攻の定員充足率は以前から低い傾向にあるので、研究科長、専攻主任等に検討するよう依頼している。

5 令和3年度一般選抜（前期日程）における得点集計の誤りについて

舞田理事および学長から資料11に基づき、令和3年度一般選抜（前期日程）における得点集計の誤りについて報告があった。

6 その他

- ・ 新型コロナウイルス感染症への本学の対応について

堀内理事から資料12に基づき、新型コロナウイルス感染症への本学の対応について報告があった。

以上

配付資料

○令和2年度第6回経営協議会議事要録

○令和3年度臨時経営協議会議事要録

資料1 国立大学法人東京海洋大学 第4期中期目標・中期計画（素案）

資料2 令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書

資料3 大学期間別認証評価について/認証評価・自己評価書（案）

資料4-1 令和2年度決算の概要

資料4-2 令和2年度資金管理実績について

資料4-3 令和2年度財務諸表等

資料5 令和4年度概算要求事項(案)について

資料6 東京海洋大学における在宅勤務の実施要項（案）

資料7 国立大学法人東京海洋大学の中期目標を達成するための計画（中期計画）の変更の認可について

資料8 令和2年度東京海洋大学における教員の個人活動評価の実施結果について

資料9 国立大学法人東京海洋大学の役職員の報酬・給与等について

資料10 令和3年度入学者選抜状況について

資料11 令和3年度東京海洋大学一般選抜（前期日程）における得点集計の誤りに
ついて

資料12 新型コロナウイルス感染症への本学の対応について

参考資料 令和3年度経営協議会開催日程

令和3年度経営協議会委員名簿